

平成29年度復興庁12市町村将来像調査事業の 結果概要について

平成30年5月9日
復興庁

平成29年度復興庁福島12市町村将来像調査事業の結果のポイント

1. 先進的な教育の推進に向けた「ICT 教育コーディネーター」モデル事業

- ・「ICT教育コーディネーター」によるコーディネート支援を実施
- ・「ICTによる遠隔合同授業モデル」の構築、3町村による実証授業の実施

- ✓ 「ICTによる遠隔合同授業モデル」の成果の横展開
- ✓ 洗い出された課題を分析し、展望を見出す議論への貢献が期待

2. Jヴィレッジ「復興シンボル」中核拠点化に向けた体制構築事業

- ・12市町村のスポーツ振興に係る課題、Jヴィレッジに対するニーズを把握
- ・ヒアリングを踏まえて「Jヴィレッジスポーツフェスタ 2018」を実施

- ✓ 12市町村のスポーツ関連施策の検討等に活用
- ✓ Jヴィレッジを中核としたスポーツイベント等に取り組む際の企画・立案への利用が期待

3. 交流人口拡大に向けた広域連携調査事業

- ・12市町村に関する1,086の交流資源をデータベース化
(現在利用不可の被災した交流資源や今後整備される予定の交流資源を含む)

- ✓ 福島県と12市町村の検討体制で、データベースを更新
- ✓ データベースを活用して今年度実証的な取組を実施予定

4. 福島ロボットテストフィールド周辺地域の居住・滞在環境に関する調査事業

- ・拠点周辺地域への来訪者の移動・宿泊・飲食等の実態や意向を把握
- ・関連居住者・来訪者数及び関連需要規模の推計モデルを作成
- ・前提条件の下での関連居住者・来訪者数及び関連需要規模の見通しを推計

- ✓ 地域の商工関連プランニングや公共交通の検討等に活用
- ✓ 今後の拠点運営や市町でのまちづくり等での利用が期待

5. 広域連携によるイノシシ被害対策に関する調査事業

- ・モデル地域における被害対策を調査・実証
- ・広域緊急戦略・技術マニュアルを作成し、研修会を開催

- ✓ 広域戦略・個別計画に基づく対策を各自治体を実施
- ✓ 人身被害「ゼロ」の継続、市街地からのイノシシの排除を目指す

6. 消防団の広域的な連携・協力に関する調査事業

- ・12市町村の消防団が一堂に会して、専門家と共に今後の対応方策案を検討
- ・アンケート調査等により、消防団員等の意識や意向を詳しく把握
- ・それらの結果をもとに今後の対応方策案を作成し、12市町村で共有

- ✓ 消防団の相互応援の支援など、消防団関係事業を拡充
- ✓ 市町村の検討体制を強化し、対応方策案の具体化を推進

1. 先進的な教育の推進に向けた「ICT 教育コーディネーター※」モデル事業

調査概要

ロードマップ2020

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

復興人材を育む、先進的な教育の推進

- ◆ 30～40年後の社会を担う子どもたちをしっかりと育むことが、福島12市町村の復興の非常に重要な鍵
- ◆ 小規模での教育活動という課題の克服及び子どもたちが通いたくなる魅力的な学校づくりのため、ICTを使った教育活動に取り組む12市町村学校現場へのソフト面で支援する「ICT教育コーディネーター」を新設
- ◆ 「ICT教育コーディネーター」が12市町村の学校現場を巡回しICTに係るコーディネート支援を行うとともに、「ICTによる遠隔合同授業モデル」を構築し、3町村の小学校をICTで結ぶ合同授業を実証的に実施

結果概要

1. 「ICT教育コーディネーター」によるコーディネート支援を実施

- ・「ICT教育コーディネーター」が、12市町村の小中学校を巡回訪問し、以下のようなコーディネート支援を実施
 - ①各市町村・学校ごとの課題の抽出
 - ②課題に対する具体的支援やアドバイスの実施
 - ③授業支援・教員向け研修の開催・サポート 等

2. 「ICTによる遠隔合同授業モデル」の構築、3町村による実証授業を実施

- ・離れた市町村の学校がICTを活用して合同で授業をすることで、同世代の子供たちと交流し多種多様な意見に触れる教育活動の実現を目指す「遠隔合同授業モデル」を構築
- ・3町村（楢葉町、富岡町、川内村）の小学校の教室を結んだ遠隔合同授業を実証的に実施。県内外へ明るいニュースとして発信するとともに、国、県、福島12市町村の教育関係者による意見交流会を実施し、福島12市町村連携の展望を見出す意見交換会を開催。



※「ICT教育コーディネーター」とは
ICT(情報通信技術)の技術的な専門知識と教育知識を併せ持ち、学校現場に寄り添ってコーディネート活動を行う支援員。福島12市町村に特化した支援のため新設。

成果・波及

- ✓ 福島12市町村で今後活用可能な「ICTによる遠隔合同授業モデル」を構築・実証（映像資料として参照可能）
⇒ 成果の横展開（福島12市町村での活用を視野） ⇒ 波及効果（過疎地域の課題解決への転用も期待）
- ✓ 「ICT教育コーディネーター」の活動により洗い出された課題を分析 ⇒ 展望を見出す議論への貢献が期待

2. Jヴィレッジ「復興シンボル」中核拠点化に向けた体制構築事業

調査概要

ロードマップ2020

(5)観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興 **スポーツの振興**

- ◆ 平成30年7月に一部再開するJヴィレッジは、「復興のシンボル」として、地域の復興を牽引する交流拠点となることが期待
- ◆ そこで、12市町村におけるスポーツ振興に係る課題や、Jヴィレッジに対するニーズについてヒアリングを実施
- ◆ ヒアリング調査によって明らかになった課題等を反映して、実証事業を実施

結果概要

1. 12市町村におけるスポーツ振興に係る課題、Jヴィレッジに対するニーズを把握

- ・ 12市町村のスポーツ担当部局やスポーツ団体等を対象に、スポーツ振興の現状、課題、今後の見通し等をヒアリング（全体で約200件の回答を収集）
- ・ その結果、スポーツ振興の現状に関して、例えば次のような現場の声を把握
 - ①指導者や活動場所の確保が難しく、スポーツ少年団等の再開が進んでいない
 - ②子供の人数が少なく、団体スポーツが実施できない
- ・ Jヴィレッジの再開に関しては、例えば次のようなニーズを把握
 - ①子供のスポーツ機会を確保するため、気軽に施設を使えるようにしてほしい
 - ②世代や地域の枠を超えて参加できるスポーツイベントを実施してほしい



2. ヒアリング調査を踏まえて、「Jヴィレッジスポーツフェスタ2018」を実施

- ・ 平成30年1月14日（日）榎葉まなび館にて実施
 - ・ 12市町村の子供とその保護者約170名が参加
- 現役Jリーガーなど12名のアスリートも参加し、サッカー等で汗を流した



成果・波及

- ✓ 12市町村におけるスポーツ関連施策の検討等に活用
- ✓ 今年7月に一部再開するJヴィレッジを中核とした、スポーツイベント等の企画・立案への活用が期待

3. 交流人口拡大に向けた広域連携調査事業

調査概要

ロードマップ2020

(5)観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

(1)産業・生業(なりわい)の再生・創出

- ◆ 交流人口の拡大は、地域経済への貢献、風評の払拭、外部人材の確保など、復興に向けて幅広い効果
- ◆ 他方で、早期に避難指示が解除された地域等を除いて、交流・観光に関する取組は緒についたばかり
- ◆ そこで、12市町村内の多様な交流資源を洗い出し、現在の状況や今後の見通しを情報収集してデータベース化

結果概要

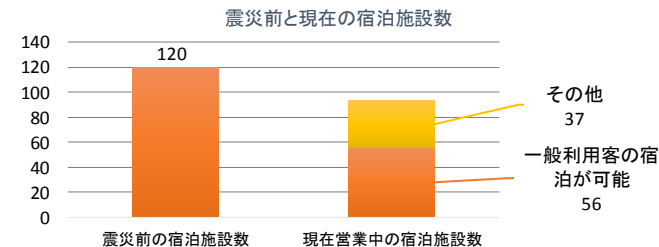
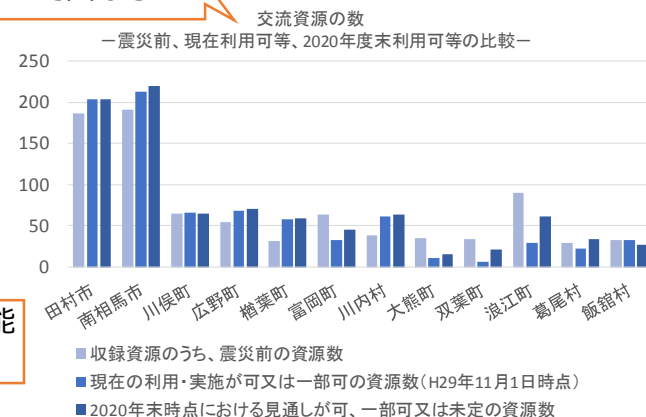
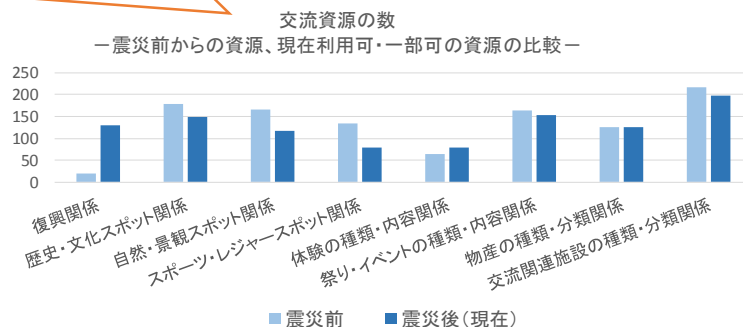
1. 12市町村に関する1,086の交流資源をデータベース化 (現在利用不可の被災した交流資源や今後整備される予定の交流資源を含む)

- ・ 12市町村の関係者が協力して、地域の多様な交流資源を洗い出し
- ・ 各交流資源の所在地、諸元、現状、2020年の見通し等の各種情報を収録
- ・ 併せて、12市町村の交通事業者、交通経路、情報発信ツールの状況も収録

歴史・文化、自然・景観、スポーツ・レジャー関係の交流資源では、利用可能な交流資源数の減少が大きく、一方で、復興関係の新たな交流資源の増加も

- 交流資源1,086のうち、
 - ・ 震災前からの交流資源は853
 - ・ 震災後の新たな交流資源は233
- 現在の利用・実施が「可」「一部可」である交流資源は806
- 現在の利用・実施は「不可」だが、2020年度末時点では「可」「一部可」となる見通しの交流資源は49

震災前→現在→今後の交流資源数の推移の傾向は、市町村によって異なる



営業中の宿泊施設数は震災前と比べて減少

成果・波及

- ✓ 福島県と12市町村で1月に設置された「交流人口拡大に向けた情報連絡会」にて、今後もデータベースを更新
- ✓ データベースを活用して、今年度、実証的な取組を連携して実施することを、4月の情報連絡会において確認

4. 福島ロボットテストフィールド周辺地域の居住・滞在環境に関する調査事業

ロードマップ2020

(1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出

調査概要

- ◆ 福島イノベーション・コースト構想の推進において、各拠点の周辺環境整備は重要課題
- ◆ そこで、福島ロボットテストフィールドの周辺地域における居住・滞在環境に焦点を当てケーススタディを実施
- ◆ 拠点所在地の南相馬市及び浪江町、周辺地域の相馬市という3市町を対象に、域外からの来訪者の現状・意向を把握し、今後の関連居住者・来訪者の変化やこれに伴う追加需要の規模を推計

結果概要

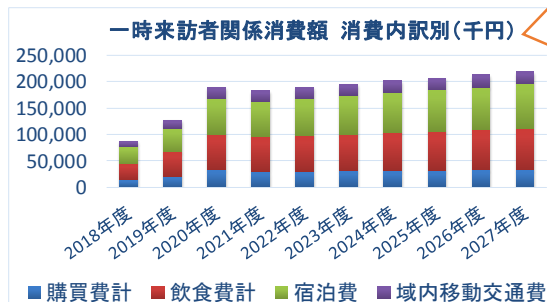
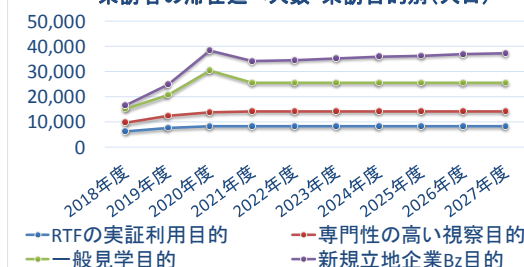
1. 拠点周辺地域への来訪者の移動・宿泊・飲食等の実態や意向を把握

- ・ 3市町への来訪者を対象に、移動・宿泊・飲食等の状況に関する街頭インタビュー*を実施（回答数698件） *一部アンケート方式を含む
- ・ その結果、来訪者の実態や意向の特徴を把握（以下は例）
 - ① 関東から3市町への来訪者の約5割が仙台市経由、福島市経由の来訪者は2割
 - ② 3市町への来訪者の宿泊地は約5割が域外（仙台市やいわき市など3市町以外）
 - ③ 観光目的来訪者の4～5割、ビジネス目的では2割が域内で土産物を購入など



ある前提条件の下で、来訪目的別の一時来訪者の滞在延べ人数を推計可能

来訪者の滞在延べ人数 来訪目的別(人日)



ある前提条件の下で、一時来訪者による域内消費額の内訳を推計可能

2. 関連居住者・来訪者数及び関連需要規模の推計モデルを作成

- ・ 推計に必要な前提条件とシナリオを既存統計やヒアリング等から求め、推計ロジックに基づく推計モデルを作成

3. 前提条件の下での関連居住者・来訪者数及び関連需要規模の見通しを推計

- ・ ある前提条件の下で、3市町への関連来訪者の滞在延べ人数は10年後に年3万人日規模、関連居住者の家計消費は年約10億円規模、来訪者の関連消費は年約2億円規模と推計

成果・波及

- ✓ 街頭インタビュー結果は、地域における商工関連のプランニングや拠点周辺地域の公共交通の検討等に活用
- ✓ 関連居住者・関連来訪者数等の推計モデルは、今後の拠点の運営や市町におけるまちづくり等での利用が期待

5. 広域連携によるイノシシ被害対策に関する調査事業

ロードマップ2020

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携 17. その他広域連携の取組

調査概要

- ◆ 有識者検討会提言にあるとおり、鳥獣被害対策は、帰還促進を含む生活環境整備の観点から最重要課題の一つ
- ◆ 特にイノシシによる被害が住民帰還の大きな阻害要因であり、住宅周りのイノシシ被害対策を求める声が多数
- ◆ そこで、専門家や国内先進地の協力の下、モデル地域におけるデータ収集や技術実証等を実施し、広域的な緊急戦略を作成するとともに、各市町村における専門家の育成を集中的に実施

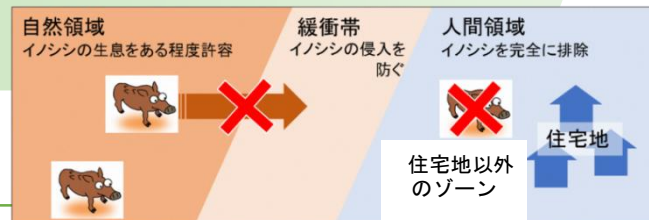
結果概要

1. モデル地域における被害対策を調査・実証

- ・センサーカメラによるモニタリング調査を実施。イノシシの撮影頻度を分析し、侵入防止柵、環境整備等の各種対策の効果を検証

2. 広域緊急戦略・技術マニュアルを作成し、研修会を開催

- ・「ゾーニング管理」の考え方に基づく広域緊急戦略案、具体的な対策の実施に役立てるための6つの技術マニュアルを作成。広域緊急戦略案は、第4回避難12市町村鳥獣被害対策会議（H30.2.20）で提示し、承認された。
- ・各市町村担当者を対象に実地研修や先進地域の事例紹介を含めた研修会を計8回開催。専門家の育成・個別計画の作成に寄与



センサーカメラによるモニタリングの例



研修会における侵入防止柵設置実習

成果・波及

- ✓ 広域戦略・個別計画に基づく対策を各自治体が実施
- ✓ 人身被害「ゼロ」の継続、市街地からのイノシシの排除を目指す

6. 消防団の広域的な連携・協力に関する調査事業

ロードマップ2020

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携 17. その他広域連携の取組

調査概要

- ◆ 地域の消防力・防災力の要となる「消防団」では、団員不足が深刻で、団員確保が共通の課題
- ◆ そこで、専門家、消防団、関係行政機関等による検討体制「12市町村消防団広域連携検討会議」を立ち上げ
- ◆ 消防団員（帰還・未帰還）、住民、事業所、行政担当者の意識・意向の把握のため、アンケート調査等を実施
- ◆ 課題解決に向けた対応方策案を取りまとめ

【専門家】高梨成子：株式会社防災&情報研究所代表
田村圭子：新潟大学危機管理室教授
牧田 実：福島大学人間発達文化学類教授

結果概要

1. 12市町村の消防団が一堂に会して、専門家と共に今後の対応方策案を検討

2. アンケート調査等により、消防団員等の意識や意向を詳しく把握

- ・消防団員 回収率37.1% 回答783 (帰還184,未帰還599)/郵送2,113
- ・行政区長 回収率82.7% 回答215/郵送260
- ・事業所 回収率64.0% 回答 57/郵送 89

※その他、消防本部、市町村担当者等にヒアリング

【アンケート結果の例】

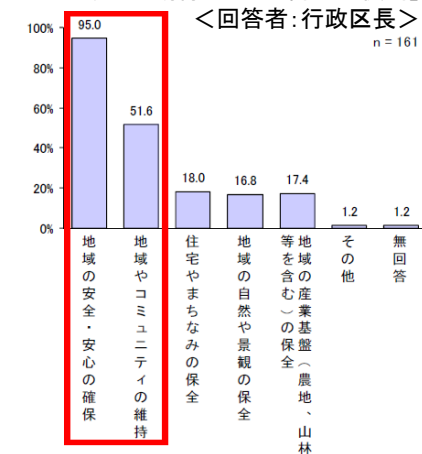
Q) あと何年くらい消防団員として活動できるか？

→A) 半数が10年未満と回答

Q) 要請があれば、他地域への応援が望ましいか？

→A) 約8割が応援に行くことが望ましいと回答

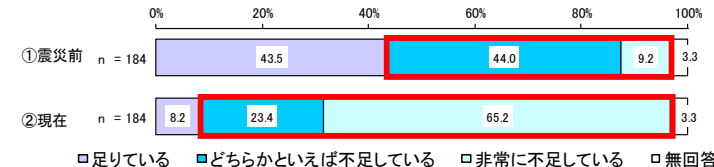
【帰還促進の観点で期待される消防団の役割】



3. 以上の結果をもとに今後の対応方策案を作成し、12市町村で共有

- ・アンケートや専門家の助言等から、9つの方策と具体例を提示
(例) 方策3：消防団と団員の勤務事業所との相利共生関係の醸成
方策5：機能別団員・分団制度の活用
方策7：消防団の広域連携の実現（共同訓練等での連携から着手）

【団員数の充足感・不足感に対する認識】<回答者:帰還済み団員>



成果・波及

- ✓ 消防団の相互応援に必要な経費への新たな支援など、関係事業を拡充（福島県事業：0.7百万円→24百万円）
- ✓ 市町村単位の検討体制を強化して（福島県による支援対象：3町村→5町村）対応方策案の具体化を推進